

- 6・12 基準超すストロンチウム検出—東京電力、福島第1原発の地下水や周辺海
5ヵ所から放射性ストロンチウムを検出と発表(6・13A夕)

相次ぐ被曝労働者の判明と原発事故の被害

- 6・13 被災状況 (警察庁まとめ 6・14A)

死者・行方不明 2万3355人

避難者 8万4537人

避難所 1328

●被曝限度超え8人に(東電発表)—福島第1原発事故で被曝量上限250
mm svを超えた恐れのある作業員が、さきに被曝量確定の2人を含む計
8人になった—ほかに、94人が通常時の5年間の被曝限度100mm svを
超えた可能性あり／厚労省、3月中の同原発で作業した3726人全員の
測定と被曝量の調査を6・20までに終えるよう指示(6・14Y)

●東電料金16%上げ案(内部資料で判明)—賠償総額を10兆として、12
年度から約16%(一般家庭の場合月額1000円程度)を値上げ(6・14
M)

- 6・13 普天間移設、「V字」正式伝達—北沢防衛相、沖縄県仲井真知事と会談(県
庁)—米軍普天間飛行場移設先として、代替施設につき滑走路2本の「V
字形」の方針を正式に伝える→6・21ワシントンでの日米安保協議委員会
(2+2)で確認へ(6・13M夕)

→6・14 A「斜陽政権、沖縄冷ややか—防衛相『先送り』『V字伝達』、普天間移設」

→6・14 M「オスプレイ配備猛反発、普天間問題—沖縄知事・新たな火種に」

→6・13 A夕「ハエ、避難所厳戒—多さと発生病気のもとに、『殺虫剤足りない』
／Y夕『高台避難』具体名なし、大川小・津波対策—教諭ら議論長引く、
来校母親に『落ち着いて』」

- 6・13 「全過程可視化、事件起訴(東京地裁)、東京地検特捜部、不動産ファン

ド事業会社「セレアセットアドバイザーズ」の元役員（47）を特別背任罪で起訴、全国で初（6・14A）

→6・14 M『『全面可視化』初の起訴、特別背任事件で—東京地検特捜部—弁護士は評価、検察に抵抗感』／T「公正へ録画 50 時間、初の全面可視化起訴—容疑者『主張しやすかった』』

→6・14 T「原発事故後、連発の『迷台詞—『直ちに』解釈不一致—官房長官『現状なら問題ない』、保安院『長期摂取すれば影響』』「情報隠し混乱招く—被ばく広げた官邸、線量『正確な数値を』』

→6・14 A（本社世論調査）

①菅内閣—支持率 22%、不支持 56%

②民主、自民の「大連立」—賛成 42%、反対 32%

③菅内閣の原発事故への対応—評価 19%、評価しない 63%

④原発の利用—賛成 37%、反対 42%

⑤運転停止の原発の再開—賛成 51%、反対 35%

⑥原発を段階的に減らし、将来はやめること—賛成 74%、反対 14%

→6・14 各紙社説

A「原発事故賠償—東電は法的整理の道を」／「司法改革 10 年—時代担う層どう育てる」

M「障害者虐待防止法—今度こそ党超え実現を」／「普天間会談—当面の危険除去策示せ」

Y「復興提言骨子案—より踏み込んだ青写真を示せ」「国際『親権』問題—ハーグ条約加盟へ懸念払拭を」

N「国・地方は社会保障の効率化に踏み込め」／「トウモロコシ最高値の警告」

T「ミサイル輸出—国是なし崩しにするな」／「世界農業遺産—日本の良さを見直そう」

サ「復興構想会議—増税先行よりも青写真を」／「中国の土地取得—相互

主義で規制すべきだ」

H 『V字形』 通告—県民総意への裏切り許さない」

6・14 **君が代起立命令三たび「合憲」—最高裁第3小法廷**（田原睦夫裁判長）、
都内公立中教諭ら3名の処分取消請求訴訟で上告棄却判決—田原裁判長
「反対意見」、岡部喜代子判事、「不利益処分は慎重に」の補足意見（6・
15M）

→6・15 T 「君が代命令、三たび合憲、最高裁—『賛成』判事も強制慎重—3つの
判決補足意見7人、反対2人」

6・14 「心の病」で労災308人、過去最多—厚労省、2010年度の労災認定のまとめ（申請者1181人）（6・15Y）

脱原発国民投票 94%のイタリアと日本の世論

6・14 被災状況 （警察庁まとめ 6・15Y）

死者・行方不明 2万3210人（宮城1万4016、岩手7174、福島1961・・・）

避難者 8万3951人

●原子力損害賠償支援機構法案—閣議決定し、国会へ上程（6・14A夕）

●原発作業員の労働規制指示—細川律夫厚労省、被曝線量250mm svを超える作業員の作業外しを指示（6・14M夕）

●生活保護200万人突破（厚労省発表—今年3月末現在）、全国の生活保護受給者202万2333人、1952年依頼59年ぶりに200万人突破（6・14Y夕）

Y 「生活保護、東電補償で停止—福島150世帯、収入と認定」

→6・16 ●イタリア、脱原発国民投票「反対」94%—投票率54.79%、反対票94.05%—国民投票成立（6・14Y夕）

T夕 「最大の勝因『福島』—伊国民投票、数百人が喜びの集会」

●伊『脱原発』は『集団ヒステリー』と暴言—自民石原伸晃幹事長（記者

会見)、「(イタリアの国民投票結果について) あれだけ大きな事故があったので、集団ヒステリー状態になるのは、心情としては分かる」「反原発というのは簡単だが、生活がどうするのかということに立ち返ったとき、国民投票で9割が原発反対だから、やめましょうという簡単な問題ではない」(6・15A)

●自民、「エネ議連」初会合—脱原発と自然エネルギーを探る自民有志の「エネルギー政策議員連盟」、衆参議員 25 人、選挙区支部長 22 人が賛成—共同代表に河野太郎氏 (6・15A)

6・15 「今年度の成長率0%近く」—内閣府、国内GDP成長率について、物価の影響を除いた実質で2011年度は前年度比0%近辺、12年度は2%台との見通しをまとめる (6・15A夕)

→6・15 A夕「被災3県3万人健康調査—生活習慣病や心の病 10年間追跡—厚労省、宮城は来週にも開始」／Y夕「公務中に死亡・不明330人—被災3県、役所が証明・申請も」

→6・15 M「保安院所管法人、安全弁検査ミス—福島第1、加圧不足見逃す」「東電甘い計算法主張—『内部被ばく100mm sv 限度、厚労省最後は政治判断—3月の作業員2割未検査』

→6・15 Y「首相、月内退陣しぼむ—民主、国会60~90日延長視野」「会期延長…あれもこれも意欲—首相、月内退陣論に反撃」「悩む自民、大幅延長の動き—対決か、法案処理優先か」

／N「窮地の首相、最後のカード—『小型追加補正』延命賭ける—大幅延長、与野党はや反発」「退陣時期なお不透明、『ポスト菅』の面々様子見—政局しぼみの発言封印、小沢元代表は若手と会合」

→6・15 各紙社説

A「原発と民意—決めよう、自分たちで」／「関電節電要請—根拠の説明が不十分だ」

M「欧州の脱原発—フクシマの衝撃は思い」／「二重ローン—救済に各党

意は知恵絞れ」

Y 「原発賠償法案着実な被害救済へ成立を急げ」 / 「民主党処分—これでは『けじめ』と言えない」

N 「成長基盤の強化を忘れてはならない」 / 『脱原発』欧州の不安と現実」

T 「イタリア脱原発—欧州からの新たな警鐘」 / 「東電賠償法案—抜本見直しが不可欠だ」

H 「障害者と節電—一律『我慢』では知恵足りぬ」

6・15 被災状況 (警察庁まとめ 6・16M)

死者・行方不明 2万3176人

避難者 12万4594人 (6・2内閣府発表)

●福島県の復興ビジョン検討委員会 (座長・鈴木浩福島大名誉教授)、「脱原発」明記を決める—県の復興素案 (6・16Y、T、H)

●「脱原発」1000万人の国会請願署名始まる—鎌田慧、内橋克人、澤地久恵、大江健三郎、瀬戸内寂聴、辻井喬、坂本隆一、落合恵子氏ら8氏呼びかけ→9・19に明治公園で5万人集会、丸1年後の来年3月11日に署名を国会と首相に提出の方針 (6・16T)

→6・16 各紙社説

A 「震災復興特区—1国2制度の意気で」 / 「迎撃ミサイル—輸出には厳格な管理を」

M 「漂流する国会—『大幅延長』をどう生かす」 / 「世界農業遺産—地域の価値を見直そう」

Y 「イタリアの選択—欧州の原発依存は変わらない」 / 「放射能汚泥—政府と自治体の協力で対策を」

N 「米経済は年後半に持ち直すというが」 / 「産業再編促す官民ファンドに」

T 「酪農家の自殺—原発が引き裂いた人生」／「作業員被ばく—健康管理が甘すぎる」

H 「原発からの撤退—『縮小・廃止』の世論に応えよ」

6・16 A (脱原発 47 知事アンケート)

①原発がある 13 道県の回答

静岡 「減らす」

9 道県 「どれでもない」

4 県 無回答

②原発のあり方について

山形、滋賀 「やめる」

9 県 「減らす」

→「脱原発 2 人、削減 9 人—知事アンケート、31 人明確にせず—福井の再稼働拒否、25 人支持」「原発の今後、知事困惑—静岡『新エネ必要』、新潟『事故見極め』—最終処分施設、22 人拒否」

→6・16 A 夕「福島、放射線測定の日々—全児童に線量計、検査 20 万人」

6・16 (ギリシャ 6・15) ギリシャ、大連立失敗—ギリシャへの EU 追加融資条件の与野党合意不調 (6・16N 夕)

原発被害の拡大と特定避難地点の指定策と

6・16 被災状況 (6・17Y)

死者・行方不明 1 万 3159 人 (警察庁まとめ)

避難者 12 万 4594 人 (6・2 現在内閣府まとめ)

汚泥 9 都県 1 万 0706 トン以上 (6・17M)

●総勢 4000 人規模で行方不明者探し—警察、自衛隊、海上保安庁などが宮城県内で集中捜索→6・18 まで 3 日間 (6・16Y 夕)

●脱原発全国弁護団結成を発表→7・16 初会合の予定 (6・17A)

●原発指針見直し決定—内閣府原子力安全委員会（斑目春樹委員長）、安全設計審査指針、耐震設計審査指針、防災指針の「見直し」を正式決定（6・17A）→原発防災圏 30 キロに拡大も論議（6・17T）

●特定避難勧奨地点からの指定方針—政府（枝野官房長官発表）—警戒区域・計画的避難区域より外側地域で、局地的に年間 20 ミリシーベルト超の可能性ある地域を「特定避難勧奨地点」に指定し、住民への注意喚起や避難支援を行う方針を発表（6・17Y）

→6・16 A 夕「生活保護停止相次ぐ—被災地、義援金など理由に」

6・17 被災状況（6・18Y）

死者・行方不明者 2万3143人

避難者（6・2内閣府まとめ）12万4594人

●「被曝管理の徹底」追加—東電、事故収束工程表改訂版—①作業員の内部被曝を測る装置（body counter）の増設、②医師の増員や診療所の新設、休憩所も増設、③たまり水処理に伴い発生する排気汚泥などの適切な保管・管理、④原子力建屋コンテナの検討（6・18A）／ほかに汚染水、地下水なども（6・18Y）

●IAEA包括報告書（判明）—「日本・緊急時決定遅い」と指摘（ウィーン）—「日本の複雑な体制や組織が緊急時の意思決定を遅らせる可能性がある」と指摘（6・18M夕）

→6・17 A 「福島県民 30 年健康調査—予備調査、内部被曝も測定」「被曝評価時間との闘い—福島県民 30 年調査—高線量地域まず実測、低い線量見極め難題」「仮設に欠陥、苦情続々—天井は雨漏り、傾く床—安い日当・施工急ピッチ」

→6・17 M 「知的障害者、相次ぐ急死—避難先で発作など—伝えにくく—震災後に環境—変」

→6・17 Y 「汚染水処理試運転中断—装置内水漏れ、きょう本格稼動厳しく」「汚

染水処理網渡り—寄せ集め装置、また漏水—廃棄物、処分方法は未定」 「避難勧奨地点—うちは対象？戸惑い—政府の対応遅い、高い線量以前から指摘」

→6・17 M「津波で廃車、届出急増—税還付制度が後押し、仕事失い『改めて無念』」

→6・17 T「放射能がれきに苦慮、環境省—福島、法令なく進まぬ処理」

→6・17 T「普天間移設—政府、「V字」県に伝達—安全よりも「アメ」、「絵空事」地元冷ややか」 「雇用提供交付金潰け—基地と原発同構図、オスプレイ配備『政府はひた隠し』」

→6・17 各紙社説

A「原発再稼動—自治体の不安に応えよ」 / 「スポーツ基本法—メダルより大切なもの」

M「子ども手当修正協議—減収では本末転倒だ」 / 「ギリシャ危機—早期収拾に全力挙げよ」

Y「二重ローン—再建へ希望もてる救済策急げ」 / 「東北高速無料化—復興支援の優先順位を誤るな」

N「製造業追い込む電力不足を放置するな」 / 「原発事故で問われる賠償制度」

T「新・知事会—地方が国を引っ張るぞ」 / 「災害医療支援—反省を共有し備えに」

H「7・2 緊急行動—原発ゼロ目指す国民の運動を」

原発安全宣伝・再稼動要請—場当りの菅政権

6・17 消費税 15 年度までに 10%—政府与党、社保・税 1 体改革最終案—段階的に引き上げる方針 (6・17A、Y 各夕)

●「17 年に 15%に」 IMF 提言—2012 年から税率引き上げに着手し、17 年に 15%にすべきだと提言する報告書、「日本の公的債務が GDP 比で

200%をはるかに超える水準に達している」と指摘（ワシントン 6・16 付）（6・17Y、N各夕）

- 6・18 A 『『財政再建、消費増税最適』『震災影響、予想より深刻』—IMF対日審査団長ら語る』
- 6・17 A 夕「放射線、首都圏も敏感—柏・松戸地域—母親ら『ホットスポットでは・』、独自測定へ市も動く」
- 6・18 A 「汚染水浄化が稼働、福島第1—トラブル続発、試運転を短縮」「工程表、期限刻々と—汚染水、循環冷期なお不透明—被曝、作業員の確保急務」
「東電株主よ、脱原発に賛成を—大手助言機関、総会控え方針案—原発リスク株主敏感」→6・18H 「東電社内でも批判、原発推進—経営陣に責任、賠償急げ」
- 6・18 M 「広がる被災地支援、株主総会企業に変化—優待サービス義援金に充当も、会場では防災対策強化」「忍び寄る肺炎—水道戻らず歯磨き不十分、口から感染『誤嚥性』—死者が増加」
- 6・18 N 「原発冷却なお綱渡り、循環取水にはメド—放射性廃棄物、大量に発生」
- 6・18 T 「作業員被ばく管理強化、福島第1原発—工程表改訂、汚泥処理を追加—冷温停止の目標時期維持」「健康管理やっとな本腰、原発収束へ東電工程表—廃棄物処理新たな課題」「電力総連旗振り労使一体、公正な検証に疑問の声—原発推進方針変えず、連合中核、組合員 22 万人—市民団体『現場の声』封じ込めも」／『票とカネ』民主支え—協力態勢、電力会社と自民以上」
- 6・18 各紙社説
- A 「社会保障改革—国と地方は力あわせて」／「東京五輪—都民は望んでいるか」
- M 「原発工程表—課題は山積したままだ」／「NPOと寄付規制—これは政治を変える」
- Y 「首相退陣時期—会期延長を延命手段にするな」／「局地放射能汚染—

不安軽減へ決め細かな対応を」

N「居座る菅首相の下の国政渋滞を憂える」／「日本もロシアと資源協力を」

T「避難勧奨地点—遅れ取り戻す支援策を」／「高速無料化凍結—また場当たりなのか」

H「『馬毛島』基地化—爆音被害の押し付け許さない」

6・18

被災状況

死者・行方不明（警察庁まとめ） 2万3133人

避難者（6・2内閣府） 12万4594人

●高濃度汚染水浄化装置、5時間で停止（東電発表）—6・18午前0時54分頃稼動（6・18A）

●海江田経産相、原発再稼動要請—①各原発への立入り検査実施した結果「水素爆発などへの措置は適切に実施されている」「これにより、運転停止中の原発についても再稼動は可能」とし、「電力供給の不安、コストの上昇は国内投資への抑制、日本企業の海外への回避を呼び起こし、産業の空洞化を招く恐れがある」「原発の再稼動を是非御願いたい。私が直接地元に出向いて説明する」（6・18M夕）

●復興構想会議、第1次提言案（判明）

<提言案のポイント>（6・19A）

①復興財源案は臨時増税措置として基幹税を中心に多角的に検討。臨時増税では地方の復興財源を確保する

②区域や期間を限定し、規制や権限の特例手続きの簡素化など支援措置を一元的かつ迅速に行える特区的手法を活用する

③再生可能な自然エネルギーの導入を促進。被災地の東北地方で利用拡大を図り、特に原発事故のあった福島を「先駆けの地」とする

④原子力災害に絞った復興再生のための協議の場の設置検討

⑤復興の全体は住民が最も身近な市町村が基本

●静岡緑茶、仏でセシウム確認（仏政府、6・17 発表）—ドゴール空港日本からの輸出茶から基準値の2倍に当る1038ベクレル（1kg当り）の放射性セシウムが検出された（6・19A）

→6・18 Aタ「浄化装置、5時間で停止—福島第1、復旧メド立たず—予想より早く高線量」／Mタ「汚染水浄化を停止、福島第1—セシウム、想定超す—再開めどたたず」

→6・19 M「知事から批判噴出、原発再稼働要請へ—『あり得ぬ』『論評に値しない』『夏前ありき『安全宣言』、原発再稼働要請へ—政府、電力不足恐れ—事故対策、対症療法否めず』『安心は無視か』—原発周辺住民、怒りあらわ—経産相『再稼働を』、歓迎の声も」

→6・19 T（日本世論調査会）

6・11～12 全国面接調査、対象男女3000人、回答率61.8%

①原発への不安—大いに65.1%、ある程度28.5%、あまり・全く感じない5.8%

②福島原発事故以前における原発への不安—大いに・ある程度感じていた42.7%、あまり・全く感じていなかった56.5%

③福島第1原発ニュースで何を感じたか—国の原発規制体制が信頼できない58.7%、電力会社など事業者の安全意識が足りない47.5%、国や電力会社の情報が信用できない、その他

④日本の原発のあり方—新設・増設しない47.2%、新設・増設を14基より減らす21.7%、既定方針通り進める6.3%

⑤既設の原発をどうすべきか—直ちにすべてを廃炉に9.4%、定期検査中のものから廃炉に18.7%、電力需給に応じ廃炉に53.7%、現状維持14.1%

⑥原発発電が減るのに伴い、ライフスタイルが不便になることを—受け入れられる80.4%、受け入れられない17.7%

⑦全国で電力料金値上がりする可能性—受け入れられる 64.0%、受け入れられない 33.7%

→6・19 各紙社説

A 「電力買取り—今国会で成立させよう」 / 「T P P—まずは交渉に加わろう」

M 「原発再稼働要請—説明不足で時期尚早だ」

Y 「原発再開要請—地元への丁寧な説明が必要だ」 / 「東京五輪招致—復興の証に聖火を灯したい」

N 「教育を変えるとき—学歴とは別のものさしで人を見よう」

T 「アラブの春は遠くとも—週のはじめに考える」

サ 「二重ローン対策—救済はスピード感が命だ」 / 「東京五輪招致—今度こそ実現を」

H 「ゲーツ長官の悲鳴—それ7でも前途は暗いNATO」